

図表1 原材料高騰に関するセーフティネット5号の利用要件

- ①最近1カ月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めている
- ②最近1カ月の原油等仕入単価が前年同月と比較して20%以上上昇している
- ③最近3カ月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っている

図表2 A社の仕入れ・販売状況に基づくセーフティネット保証5号の利用要件チェック事例

項目		前年同月	最近1カ月	判定
要件①	最近1カ月の売上原価	—	1,000万円	該当
	売上原価のうち原油等の仕入額	—	300万円	
	原油等の割合（仕入額÷売上原価≧20%）	—	30.00%	
要件②	原油等の仕入数量	20,000ℓ	22,000ℓ	該当
	原油等の仕入額	250万円	330万円	
	平均仕入単価	125円/ℓ	150円/ℓ	
	単価上昇率（最近1カ月ー前年同月）÷前年同月≧20%	—	20.00%	
		前年同期	最近3カ月	判定
要件③	売上高	3,000万円	4,000万円	該当
	原油等の仕入額	750万円	1,200万円	
	売上高に占める原油等の仕入額の割合前年同期<最近3カ月	25.00%	30.00%	

（出所）図表1・2とも筆者作成

が保証料補助を実施する、全国統一の制度である。保証限度額は2億8000万円（うち無担保8000万円）。利用対象は次の①または②のいずれかの条件に該当する中小企業者である。

①申込金融機関の支援を受けること
②申込金融機関から本制度に

よび進捗の報告を行うこと
金融機関にも一定のリスク負担や経営支援を求め、保証協会と金融機関が協調して企業を支援する点がこの制度の特徴である。特に①の要件は、金融機関が経営行動計画の実行状況を継続的に確認し、伴走支援を実行していくことが重要になる。

③経済変動対策貸付
経済変動対策貸付は全国一律の制度名・融資条件ではなく、都道府県等が独自に設計する制度融資であるため、自治体によって制度名・対象要件・融資限度額等が異なる。経済変動対策貸付は保証制度ではなく融資制度であるので、必ずしも保証協会付きで取り組むとは限らない。

資金需要に基づく必要資金を供給
原材料価格高騰の影響を受けている企業は、利益率の縮小だけでなく、同じ数量を仕入れていても仕入代金や棚卸資産の金額が増加する。したがって、単に仕入価格の上昇だけでなく、仕入代金の支払いから売上代金の回収までの資金負担の増加具合や在庫期間、販売価格への転嫁状況等から必要運転資金を確認する必要がある。

一時的な業績悪化にあると判断される企業に対しては、単なる赤字補てんとしてではなく、実際の資金需要に基づいて必要な資金を適切に供給することが重要である。

ケースで学ぶ

信用保証付き融資は このように活用しよう

八木利樹 Y's 経営サポート代表
中小企業診断士

信用保証付き融資の活用ノウハウについて、重要事項や留意点をケーススタディ形式で解説する。

ケース1 業績悪化が一時的で 赤字解消が見込めるA社



一 時的な業績悪化による赤字は、経営環境の急変や事故・トラブルといった要因により発生する。事業自体の衰退に起因する恒常的な赤字とは異なり、一時的な業績悪化は価格転嫁などの改善が進むことで、業績回復が見込める可能性がある。

経営環境の変化に対応した制度を検討

燃料費高騰は、食品製造業のA社に大きな打撃を与えている。従来の受注価格では採算確保が難しいため価格改定を進めているが、赤字解消にはもうしばらく時間がかかる見込みである。

業績回復までの資金繰りを支える手段として、経営環境

の変化に対応した制度の活用を検討することになった。2026年9月現在、原材料価格高騰の影響を受ける中小企業を支援するため、国ではセーフティネット保証5号、協調支援型特別保証等がある。都道府県においても独自の制度融資が設けられており、例えば静岡県では「経済変動対策貸付」が用意されている。以下に、それぞれの制度の内容を説明する。

①セーフティネット保証5号
通常の保証枠とは別枠で、普通保証2億円、無担保保証8000万円、最大で2億8000万円に利用枠が拡大する。原材料価格高騰との関係では指定業種に属する中小企業者について、図表1にある

三つの要件を満たしていることを市区町村長が認定した中小企業者が対象となる。

図表2はA社の利用要件のチェック事例である。ここで注意するのは、要件①では売上高ではなく売上原価を分母として原油等の仕入額の割合を確認すること、要件②では原油等の仕入額ではなく仕入単価で確認する点だ。

したがって、担当者は決算書や試算表だけでなく、仕入台帳や請求書などまで見て、要件確認する必要がある。

②協調支援型特別保証
これは原材料価格高騰、物価高、人手不足等の影響を受ける中小企業者に対し、プロパー融資と信用保証付き融資を組み合わせることで国